



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-90

(2024. 10. 30)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

関東営業第1部 高橋 功一

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

館山信用金庫の地元出身大学生に向けた取組みについて

～房創人財育英基金によるたてしん大学生モニター制度～

ポイント

- 館山信用金庫¹（以下「当金庫」という。）は、2017年4月、南房総地域出身の大学生のUターン就職促進と人材育成を目的に、「たてしん大学生モニター制度」を開始した。
- 2019年1月には、制度の趣旨に賛同する個人・地元企業とともに「房創人財（ぼうそうじんざい）育英基金」を設立し、地域全体の取組みに拡充した。
- 今後も取組みを続け、南房総地域で活躍する人材の育成に努めていくこととしている。

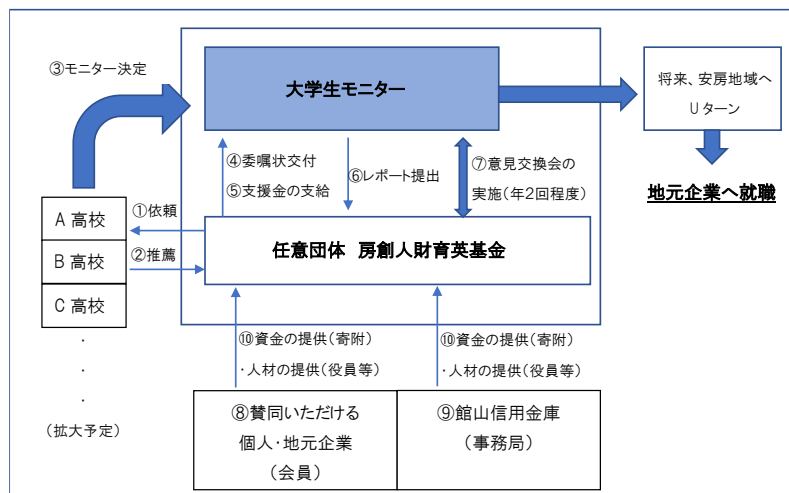
1. 背景・概要

当金庫では、小学生の野球・サッカー大会の開催や、中学・高校生向け金融出前講座の実施など、若年層を対象とした地域貢献活動に幅広く取り組んでいる。一方、当金庫の営業エリアである南房総地域は、千葉県内でも人口の減少幅が大きく、大学進学を機に地元から離れ、そのまま地元以外で就職する学生も多い。

そこで当金庫は、2017年4月、南房総地域出身の学生に大学進学後も地元に関心を持ち続けてもらい、将来地元で活躍

する人材を育成することを目的に、「たてしん大学生モニター制度」（以下「本制度」という。）を開始した。さらに、2019年1月には、本制度に参画できる学生を増やすため、制度趣旨に賛同する個人・地元企業を会員²とする任意団体「房創人財育英基金」（以下「本基金」という。）を設立し、本制度による大学生支援を地域全体の取組みに拡充した（スキームは図表1のとおり）。

(図表1) スキーム図



(出所) 当金庫作成

2. 取組みの詳細

(1) たてしん大学生モニター制度について

本制度は、毎年、南房総地域の3つの高校から推薦を受けた各校2名程度の3年生（大学進学予定者）に当金庫が面接を行ったうえで、「大学生モニター」（以下「モ

¹ 2024年3月末の当金庫の概要は以下のとおり。

本店所在地：千葉県館山市、預金量：1,575億円、貸出金：886億円、店舗数：13店舗、常勤役員数：117名

² 2024年7月末現在、会員は、法人21社、個人10人

ニター」という。)を委嘱する。これまでにモニターを委嘱された大学生は8期・36人にのぼる(現役モニターは5～8期)。

委嘱を受けたモニターは、年に2回、本制度の事務局である当金庫が設定した「気になった南房総地域のニュースにかかる考察」「首都圏と南房総地域との働き方の違い」等のテーマに基づくレポート作成や、本基金の会員・他のモニターとの意見交換会(図表2)を行う。モニターが作成したレポートは、意見交換会時にモニターから発表されるほか、地元紙にも掲載される。また、モニターには毎月1万円の返済不要の支援金が支給される。

(図表2) 意見交換会の様子



モニターからは「地元から離れて過ごす中、本制度を通じてレポート作成のために南房総について調べたり、会員との意見交換を行ったりすることで、南房総の魅力が認識できた」などの声が上がっている。また、会員からは「地域に少ない大学生から若者ならではの発想や考え方を聞くことができ、非常に刺激になる」といった声があり、双方から好評を得ている。こうした中、大学卒業後、地元就職する者も出るなど、制度目的どおりの成果も出ている。

なお、今年度は、モニターが地元企業への理解を深めるために、制度開始後初めて、意見交換会終了後に会員からモニターに向けた企業紹介等が行われた。

(2) 房創人財育英基金について

当金庫が事務局となる本基金は、本制度の実施主体であり、その名称には、南房総地域の将来を「創」る人材を地域の「財」産として支援していくという想いが込められている。また、当金庫だけではなく、この想いに共感する地域の方々とともに長期的・継続的な支援を行うため、基金という形をとっている。

会員は、年間1口1万円の会費という形で本基金に寄附を行い、その寄附金がモニターへの支援金の原資となっている。会員は当金庫の取引先が主であるが、一部は制度趣旨に賛同した非取引先である。

3. 今後の展望

当金庫では、安定的な制度運営のために、本制度の周知による会員数増加を目標としている。

今後は、自治体との連携も視野にいれつつ、本制度を継続していくことによって、南房総地域へのUターン就職増加を図り、南房総地域で活躍する人材の育成を目指していくこととしている。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。